

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	予算編成事務			
担当部署・課長名	財政	課	財政担当	課長名 鈴木 俊也

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 適正な財政運営	施策番号	行 - 1	-
	総合計画書 (ページ)	119	

予算名	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	財政管理費	事業 1	財政事務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	-------

1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 施策(事務事業)	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> ①当初予算における施策(事務事業)の数 ②補正予算後における施策(事務事業)の数
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 限られた財源の中での施策の充実(成果向上)が図られる。	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> ①当初予算の額 ②補正予算後の額
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> 毎年10月から次年度の当初予算(施策)について見積書を作成し、その内容の調整及び査定を行いながら予算を編成している。また、当初予算編成後の状況変化等に対応する補正予算を編成している。	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> ①当初予算の額 ②補正予算後の額

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	①件	337	337	337	/	/
			②件	345	350	348	/	/
	成果指標	②の数値	①回	1	1	1	/	/
			②回	5	5	5	/	/
目 標	②の目標値		/	/	/	/	/	
		目標値設定の考え方						

3 経費	事業費(実績)		円	481,063	469,339	581,478	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	481,063	469,339	581,478	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	6×1/2	6×1/2	6×1/2	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	24,801,000	24,759,000	24,732,000	
	職員人件費(再任用)	円					
事業費+人件費		円	25,282,063	25,228,339	25,313,478		

この仕事における市の裁量	市の裁量は無い
--------------	---------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 「地方自治法第211条」及び「東大和市予算事務規則」による。 限られた財源の中、効率的かつ効果的に予算編成を行う。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 限られた財源の中、効率的かつ効果的に予算編成を行うため、「事務事業評価」の活用や「部(課)単位での予算枠配分」など、予算編成方法について、工夫が必要となってくる。 また、統一的な基準による財務諸表を作成し、財務4表から得られるストック情報を活用し、地方公共団体の限られた財源を効果的に使えるよう、予算を計上することが求められている。

仕 事 の 内 容	予算編成事務			
担当部署・課長名	財政	課	財政担当	課長名 鈴木 俊也

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	特になし			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 市民協働の取組みに馴染まない。			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート「7 課題(2)」の内容 統一的な基準による財務諸類を作成し、地方公共団体の限られた財源を効率的に使えるよう、予算を編成することが求められている。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 平成29年度決算に基づく統一的な基準による財務書類を作成した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 平成29年度決算に基づく一部の事業別財務書類の試行作成を行った。今後、作成する事業別財務書類の数を増やし、他団体の同種事業との比較、分析を行う必要があると考える。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 予算編成において、平成28年度決算から作成を開始した統一的な基準による財務書類を活用するため、引続き事業別財務書類の作成を進める。また、他団体の財務書類の情報収集を行い、各事業において比較分析を進めることにより、適正な規模の予算を計上する。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 事業別財務書類を作成する前段階となる、一般会計等の財務書類を年内までに完成させるスケジュールで事務を行う。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。